

## 平成 17 年度地震調査研究関係政府予算案 ( 省庁別 )

( 単位 : 百万円 )

担 当 機 関		平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総務省	独立行政法人 消防研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	長周期地震動特性から見た地震地体構造区分 長周期地震動の理論的評価に関する研究	
文 部 科 学 省	研究開発局	3,991	3,655	地震調査研究推進本部の円滑な運営	729 (737)
				大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、 大都市圏における地殻構造の調査研究	1,122 (1,247)
				東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究	703 (740)
				高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト	179 (190)
				防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業	100 (100)
			地震調査研究推進	823 ( )	
			地震関係基礎調査交付金	0 (780)	
			重点的調査観測の推進	0 (197)	
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地震火山噴火予知計画研究事業 ( 特別教育研究経費 )	303 の 内数
				地震・火山に関する国際的調査研究 ( 特別教育研究経費 )	25 の 内数
				観測所の運営等	
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地震観測網の運用	
				リアルタイム地震情報の伝達・利用に関する実証的研究	
				地震動予測地図作成手法に関する研究	
				関東・東海地域における地震活動に関する研究	
				地震発生機構に関する研究	
				アジア・太平洋地域における国際地震・火山観測に関する調査研究	
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	深海底ネットワーク総合観測システムの開発	
				固体地球統合フロンティア研究システム	
	計	3,991	3,655	対前年度比 92 %	
国 土 交 通 省	国土地理院	2,412	2,447	日本列島精密測地網測量経費	1,590 (1,615)
				{うち、海溝型地震に関する観測強化要求分}	{30} {44}
				地殻変動観測強化経費	459 (465)
				超長基線測量経費	92 (94)
				ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量	118 (120)
				位置情報基盤整備経費	48 (43)
				地理地殻活動の研究に必要な経費	120 (57)
				{うち、海溝型地震に関する要求分}	{89} {17}
				高精度自動験潮儀の更新	19 (19)
		気象庁	2,518	3,075	地震観測網、地震津波監視システム等
				東海地域等の監視システム等	912 (208)
				{うち、ケーブル式海底地震計の整備}	{761} {57}
				関係機関データの収集 ( 一元化 )	303 (324)
	気象研究所	45	56	東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	56 (45)
	海上保安庁	136	67	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	2 (15)
				地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	34 (30)
				海洋測地の推進	30 (53)
	計	5,111	5,645	対前年度比 110 %	

経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	重要な活断層の調査と評価の高度化の研究 地表兆候の少ない断層の連続性・不均質性の解明に 関する地球物理学的研究 活断層の応力場評価手法の研究 地震発生メカニズムに関する実験的研究 海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 地震防災対策強化地域及び活断層近傍等における 地下水等観測研究 地震動及び地表の変位・変形予測の高度化に関する 研究 平野地下地質・構造のデータベース整備の研究
	計			
合 計		9,102	9,300	対前年度比 102 %

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 予 算 案	要 旨
総 務 省	独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	航空機搭載映像レーダによる高精度観測技術及び 災害監視・予測技術の研究開発
	独立行政法人 消防研究所			石油タンクの経年劣化に伴う危険度予測手法の 確立に関する研究
文 部 科 学 省	研究開発局等	232	168	放射線監視等交付金 168 (232)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	海底下ダイナミクスに関する統合的研究 深海地球ドリリング計画推進 地球シミュレータ計画推進
国 土 交 通 省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	強震計等
	国土地理院	146	104	地理・地殻活動の研究 104 (146) うち、地震調査研究の推進に寄与する研究

地震調査研究推進本部調べ

注 1 ) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2 ) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

平成 16 年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 16 年度 補 正 予 算 案	要 旨	
文 部 科 学 省	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	1,215	K-NET 観測施設の整備	1,215
	計	1,215		
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	256	日本列島精密測地網測量経費	36
			地殻変動観測強化経費	44
			位置情報基盤整備経費	157
	気 象 庁	376	GPS 連続観測点無停電装置の改造	18
地震計の更新			376	
	計	632		
合 計		1,847		

地震調査研究推進本部調べ

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。